

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 09 企画費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		所属課名		
						502000000	502000000	地域政策課	地域政策課	
						うち復活額	一般財源	内線番号		
						0	0			
大事業	084 交通バリアフリー法検討事業	751	2,848	3,272	2,097	0	0			
中事業	00									
小事業	00									
細事業	0									
		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額		
			0	0	0	0	2,097			
1. 事業の概要と必要性 平成18年6月に総合的なバリアフリー施策を推進するため「交通バリアフリー法」の改正が行われ、従来の特定旅客施設からの経路だけでなく、公園、駐車場を含めた連続的な経路を確保するため、新しい経路の設定が必要になる。また、特定事業実施の目標期間が平成22年であることから基本構想を策定し、各特定事業計画の実施を推進する必要がある。						節		本年度の財源内訳		
						区分	金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額
						1 報酬	360			
						7 賃金				
						9 旅費				
						11 需用費	360			
						12 役務費				
						13 委託料	2,097			
						14 使用料及び賃借料				
2. 根拠法令										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果 補正理由 交通バリアフリー法改正に伴い、基本構想策定業務を委託し、検討委員会を開催する回数を増加する。 審議会等委員報酬 交通バリアフリー基本構想策定委員会委員報酬 @ 8,000円×15人×4回=480,000円 480,000円-現計予算120,000円=360,000円 印刷製本費 今年度は報告書、リーフレット作成を行わない。 360,000円 交通バリアフリー基本構想策定業務委託料 交通バリアフリー基本構想策定業務委託料一式 2,096,850円						6. 財源の説明				
目的別 性質別										